

「MATSUE Tech-Product Award」ウェブサイト等制作業務委託
プロポーザル実施要領

令和6年9月

MATSUE Tech-Product Award 実行委員会

本要領は、MATSUE Tech-Product Award 実行委員会(以下「実行委員会」という。)が発注する「MATSUE Tech-Product Award」ウェブサイト作成業務委託を受注する者の業務について、必要な事項を定めたものである。

1. 委託業務名

「MATSUE Tech-Product Award」ウェブサイト制作業務委託

2. 委託業務の目的

本業務は、IT を活用した新たなプロダクトのアイデアと、そのアイデアの実現に向けた努力を讃える機会を提供する、MATSUE Tech-Product Award(以下「MTPA」という。)を実施するにあたり、MTPA の詳細を松江市内外に発信するため、ホームページ及び広報用ポスター・チラシを作成し、多くの方が閲覧できることで MTPA の参加につなげることを目的とする。

3. 委託期間

契約締結の翌日から令和 7 年 2 月 28 日まで

4. 委託業務の概要

別紙 1 「MATSUE Tech-Product Award」ウェブサイト制作業務委託プロポーザル仕様書(以下「仕様書」という。)のとおり。

※仕様書は、委託契約時に基本となる仕様書とするが、採択された企画提案書の内容を踏まえ、調整のうえ確定する。

5. 提案上限額

925,000 円(消費税及び地方消費税含む)を上限とする。

6. 参加資格要件(応募条件)

本プロポーザルの応募条件及び本業務の委託条件として、下記の全てを満たしていることとする。

6-1. 単体企業の場合

- (1) 令和 4・5・6 年度松江市競争入札参加資格【物品】を有していること。
- (2) 法人格を有している者であること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (4) 銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (5) 会社更生法、民事再生法等に基づき更生又は再生手続きをしている法人等でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は第 2 条第 6 号に規定する暴力団員が経営に関与していないこと。
- (7) 所得税又は法人税、法人市民税、固定資産税、法人事業税、消費税及び地方消費税のほか、義務付けられている税を滞納していないこと。
- (8) 代表者及び役員に破産者又は禁固以上の刑に処されている者がいる法人等でないこと。
- (9) 本委託事業の実施にあたり、本事業の趣旨を十分に理解し、必要とされる業務経験等を有した者

に従事させ、公益に資する意思を持って本事業に参加する者であること。

(10) 個人情報等の機密情報の取り扱いに係る社内規定を整備し、その実質的な運用が行われていること。

(11) 委託期間中、適宜、実行委員会担当者と協議することが可能であること。

6-2. 共同企業体の場合

上記「6-1. 単体企業の場合」に掲げる要件を全て満たす構成員により結成されたものとし、その結成方法は2者又は3者による自主結成とし、共同企業体協定書を締結していなければならない。

また、次に掲げる要件を全て満たしていなければならない。

(1) 構成員の出資比率は、次のとおりとすること。（出資比率型でない共同企業体の場合は、分担業務の比率が下記に準じること。）

ア. 2者の場合 30%以上

イ. 3者の場合 20%以上

(2) 代表構成員の出資比率は、構成員中最大とすること。（出資比率型でない共同企業体の場合は、分担業務比率が構成員中最大とすること。）

(3) 構成員は、他の共同企業体の構成員以外で構成すること。また、当該構成員は、単独で本業務の提案者として参加していないこと。

7. 公募スケジュール

項目	期間
各書類の配布	令和6年9月4日（水）～9月25日（水）
質問の受付	令和6年9月20日（金）17時（必着）
質問への回答	令和6年9月27日（金）まで随時 （松江市ホームページに掲載）
参加表明書類の受付	令和6年10月2日（水）17時（必着）
辞退届の提出期限	令和6年10月9日（水）17時（必着）
企画提案書類の受付	令和6年10月9日（水）17時（必着） （土曜日・日曜日・祝日を除く9時～17時まで）
プレゼンテーションの実施	令和6年10月16日（水）午前中（予定） 会場：松江市役所第四別館教育委員会室（予定）
選定結果通知	令和6年10月中旬（予定）
契約締結	令和6年10月下旬（予定）

8. 募集について

(1) 各書類の配布開始日

令和6年9月4日（水）

(2) 配布場所

MATSUE Tech-Product Award実行委員会事務局（松江市役所第4別館1階 新産業創造課内）

※実行委員会構成員である松江市のホームページにも掲載し、郵送による配布は行わない。

なお、本プロポーザルにおける質問への回答、その他周知が必要な事項については、

松江市のホームページに掲載するものとする。

(3) 配布資料

- ① 実施要領（本書）
- ② 仕様書（別紙1）
- ③ 審査要領（別紙2）
- ④ 誓約書（様式1）
- ⑤ 参加表明書（様式2）
- ⑥ 会社概要（様式3）
- ⑦ 企画提案書記載事項確認書（様式4）
- ⑧ 見積書（様式5）
- ⑨ 共同企業体結成届出書（様式6）
- ⑩ 辞退届（様式7）

9. 応募手続等

プロポーザル応募者は、下記の書類について指定の部数を提出すること。（提出先は、後記「14. 問い合わせ先及び提出先」のとおり）

(1) 提出書類

① 参加表明書類

次の書類を期限までに提出すること。

- (ア) 誓約書(様式1) 【提出部数:1部】
- (イ) 参加表明書(様式2) 【提出部数:1部】
- (ウ) 会社概要(様式3) 【提出部数:1部】
- (エ) 履歴事項全部証明書 【提出部数:1部】
- (オ) 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書(発行後3か月以内のもの)
【提出部数:1部】
- (カ) 共同企業体での参加を希望する者は共同企業体結成届出書(様式6) 【提出部数:1部】
- (キ) 共同企業体での参加を希望する者は共同企業体協定書の写し(要原本証明)(様式自由)
【提出部数:1部】
- (ク) 委任状(任意様式) (支店等を代理人とする場合) 【提出部数:1部】

② 企画提案書類

次の書類を期限までに提出すること。

- (ア) ウェブサイトのレイアウト等の企画提案(様式自由)
【提出部数:紙媒体:10部/電子データ(PDF)】
- ・仕様書(別紙1)に記載の要件を満たした上で、企画提案書記載事項確認書(別紙4)の全ての必須項目に言及すること。また、提案項目があれば言及すること。
- ・別添のサイトマップを考慮したうえで提案をすること。
- ・様式は任意とし、その大きさはA4とすること。
- ・表題は、「MATSUE Tech-Product Award」ウェブサイト等制作業務委託に関する企画提案書とすること。

(イ) 広報用ポスターイメージ図(様式自由)

【提出部数:紙媒体:10部/電子データ(PDF)】

- ・仕様書(別紙1)内、「4. 業務内容-(2) 広報用ポスター・チラシデータ制作業務」の『① 広報用ポスター』イメージ図の提出をすること。なお、イメージに MTPA を説明する文章の記述は不要とする。
- ・ A1 サイズのポスターであることを踏まえたサイズであること。

(ウ) 企画提案書記載事項確認書(様式 4)

(エ) 見積書(様式 5)

(2) 提出期限

- ① 参加表明書類 令和 6 年 10 月 2 日(水) 17 時(必着)
- ② 企画提案書類 令和 6 年 10 月 9 日(水) 17 時(必着)

(3) 提出方法

持参あるいは書留郵送又は宅配便等にて提出すること。ただし、持参にて提出の場合は、提出日時を予め担当者に連絡すること。なお、持参の場合の受付時間は原則として、9時から17時まで(土日祝日を除く)とする。

(4) 失格事項

提出書類等が、次の事項の一つに該当するものは、失格となる場合がある。なお、失格となった場合は、別途通知する。

- (ア) 提出期限、提出先及び提出方法に適合しないもの。
- (イ) 指定する様式及び記載上の留意事項に示した条件に適合しないもの。
- (ウ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- (エ) 虚偽の内容が記載されているもの。
- (オ) 前記「5. 提案上限額」を超えたもの。
- (カ) 別紙 1 「仕様書」の要件に適合しないもの。
- (キ) 上記「6. 参加資格要件(応募条件)」を満たしていないものによる企画提案書等。

(5) 留意事項

その他提出書類に関する留意事項は下記のとおり。

- (ア) 提出書類の作成及び提出に要する費用は、全て提案者の負担とする。
- (イ) 提出された書類等は、事業者の選定以外には、提案者に無断で使用しない。
- (ウ) 提出された書類等は、松江市情報公開条例第7条第 3 号に該当するものとして非公開とする。ただし、実行委員会が提案等を検討するにあたって、実行委員会と守秘義務を締結する外部のコンサルタント等に当該書類等を貸与することがある。
- (エ) 提出された書類等は、事業者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することができる。
- (オ) 提出された書類等は、提出期限後の差替え及び再提出は一切受け付けない。
- (カ) 提出された書類等は全て返却しない。
- (キ) 提出された書類等に対し、必要に応じてヒアリングを実施することがある。

10. 本件に対する質問期限及び回答

(1) 質問のできる者

本書及び仕様書等に対して質問のできる者は、前記「6. 参加資格要件（応募条件）」を満たしている者で、かつ参加表明書類を提出した者あるいは提出する意思のある者とする。

(2) 質問期限

令和6年9月20日（金）17時（必着）

(3) 質問方法

「14. 問い合わせ先及び提出先」に電子メールで問い合わせることとし、電子メール送信後、担当者まで電話にて送信確認をすること。様式は任意とする。

(4) 回答

質問及び質問に対する回答は、令和6年9月27日（金）までに、随時松江市ホームページに掲載する。また、当該質問に対する回答は、実施要領及び仕様書等を補足する効力を有するものとする。

11. 企画提案に関するプレゼンテーション

提出された企画提案書等の内容について、次のとおり提案者のプレゼンテーションを実施する。なお、下記のほか「審査要領（別紙2）4. プレゼンテーション審査」に記載の事項を遵守すること。

(1) 実施時期

令和6年10月16日（水）午前中（予定） ※詳細な日時については別途通知による。

(2) 実施場所

島根県松江市末次町86番地 松江市役所第四別館教育委員会室（予定）

12. 事業者の選定・審査・契約

(1) 事業者選定にあたっては、上記9に定める提出書類及び上記11に定めるプレゼンテーションの内容を総合的に審査して選定する。

(2) 選定は、審査委員会が「MATSUE Tech-Product Award」ウェブサイト制作業務委託プロポーザル審査基準表に基づき審査する。

(3) 審査は、委託候補者の優先順位を決定するものであり、実行委員会は、審査の結果選定された優先交渉権者と、委託契約の締結に向けた仕様書等の詳細協議を行うものとする。

(4) 優先交渉権者と協議し、仕様等契約内容について合意した場合は、契約を締結する。契約内容については、別紙1「仕様書」及び優先交渉権者の提案書の内容を踏襲するものとするが、やむを得ず契約内容の変更を要する場合は、契約時において実行委員会と優先交渉権者との協議・調整の上内容を決定する。なお、優先交渉権者と協議し、合意しなかった場合は、次順位の事業者との協議を行う。また、以降も同様とする。

(5) 審査の結果は、参加表明書（様式2）に記載の連絡担当者に対して、電子メールにて通知する。また、松江市ホームページには契約結果を公表する。ただし、選定理由等についての問い合わせには応じない。

13. その他

受注者との契約においては、次の事項を基本とする。

(1) 特約事項

受注者は、誓約書に記載した事項に違反した場合や、受注者の責めに帰すべき事由によって委託期間の終了までに契約を履行しない場合は、実行委員会に対し、違約金を支払わなければならない。

(2) 再委託の禁止

受注者は、本業務の履行の全てを第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、一部の業務について、第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、事前に実行委員会の承認を得ることとする。なお、企画提案時点では再委託を予定することについて承認を得る必要はない。

(3) 契約保証金

免除する。

(4) 成果物の納入及び委託料の支払

受注者は、成果物を実行委員会に納入する。実行委員会は、成果物について検査を行い、検査に合格した成果物の引渡しを受けたときは、受注者の請求により、委託料を支払う。なお、協議により委託料を複数回払いとすることができる。

(5) 進捗管理

実行委員会は、適宜、進捗状況について評価を行う。その結果、契約の目的を達成することができないと判断したときは、途中で契約を解除することができる。ただし、利用可能な成果物があるときは、その成果物を検査のうえ、検査に合格した成果物の引渡しを受けることがある。そのときは、その成果物に相応する委託料を支払うものとする。

(6) 契約不適合責任

(ア) 実行委員会は、成果物の内容が契約の内容に適合しないものであるとき(以下「契約不適合」という。)

は、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の修補を請求し、又は修補に代え、若しくは修補と共に損害(第三者に及ぼした損害を含む。)の賠償を請求することができるものとする。

(イ) 実行委員会は、実行委員会の定めた履行期限までに受注者による契約不適合の修補が困難なため、契約の目的を達成することができないと認められるときは、契約を解除することができる。

(ウ) (ア)及び(イ)は、契約不適合が支給品若しくは貸与品又は実行委員会の指示により生じたものであるときは適用しない。ただし、受注者がその支給品若しくは貸与品又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(エ) (ア)、(イ)及び(ウ)による契約不適合の修補、損害賠償の請求及び契約の解除は、引き渡しを受けた日から1年以内に行うものとする。

(7) その他

(ア) 業務に従事している者は、業務に際して知り得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用してはならない。また、本業務が終了した後においても同様とする。

(イ) 個人情報適切に管理・保護するために必要な措置を講じること。

(ウ) 委託業務の実施に伴い第三者に与えた損害は、実行委員会の責に帰すべきものを除き、全て受注者の責任において処理すること。

14. 問い合わせ先及び提出先

MATSUE Tech-Product Award実行委員会事務局（松江市産業経済部新産業創造課内）

担当：鶴島、曾田

〒690-8540 島根県松江市末次町86番地 松江市役所第4別館1階

電話：0852-55-5090 電子メールアドレス：shinsangyou@city.matsue.lg.jp